

ニュージーランドにおける日本企業の進出とその貿易効果

—王子製紙（株）と住友化学（株）のケースを中心として—

岡 田 良 徳

1. 本稿の意図・目的および範囲

本稿は、各国の貿易構造の変動と展開を分析するにあたって、日本企業の進出や事業活動がどのような意味や影響力を持っているかを検討しようとするものである。すでに私は、太平洋の沿岸に面するいくつかの諸国において、そしてアジアでは中国、台湾、シンガポールにおいて日本企業の進出や投資がそれぞれの地域の経済構造や貿易構造を変化させるとともに相互の国際分業関係や経済緊密化を進展させたことを確認してきた¹⁾。また、オセアニアでは豪州やニュージーランド（以下NZと略す）でも同様な研究を進めてきた²⁾。さらに、米国では、自動車産業について研究したが、この場合は、貿易摩擦に対応した企業進出と日米貿易の変化と緊密化が観察された³⁾。

さて、NZの場合は、どうであったろうか。貿易構造は、特に輸出品目について大きな影響があった。これは、NZ側が期待した方向には向かわなかったが、輸出品目の多様化には貢献したし、外貨獲得には効果があったといえよう。私はこれまでに相当数のプロジェクトや工場を訪問し、また、資料を集め分析を進めてきた。ただ、これまでの分析では、研究の範囲がやや広く、対象とする産業も多すぎたために全体像は理解できても貿易効果や外貨獲得の効果を考察するには不適當と考えられた。また、考察の対象となる期間も最近のものであって、初期のNZ経済への企業進出効果を分析したものとはいえなかった。

本稿では、日本企業の進出効果を判断するために、対象の商品とこれを生産する企業を限定し、さらに対象の期間を1960年代の後半から1970年代にかけての企業活動の初期の貿易効果について考察する。ここでの考察の中心は、NZの対日貿易にとって大きな役割を果たしてきた王子製紙（株）と住友化学（株）である。これら企業の対日輸出製品である材木・パルプ・紙類やアルミニウムはここ30-40年、常に対日輸出の上位の品目となっており、その貢献は明らかである。ただし、最近のような材木や紙類の場合には、他の多くの日本企業の参入もあって、必ずしも一企業の貢献は明らかでないし、またNZ企業の輸出も統計に含まれてきているので、注意して観察する必要がある。これらの企業のNZの輸出に対する貢献を理解するため、本稿では、特に他の

日本企業が参入する前の、70年代までのやや古い時代の対日輸出を分析の中心に据えたわけである。

本稿の作成にあたっては、まず大東文化大学に感謝しなければならない。平成18年度の長期海外研究の機会を与えていただき、私はNZの南島のクライストチャーチ近郊のリンカン大学に1年間の客員研究員として滞在することができた。大学では学部長の Patrick Aldwell 教授や共同研究者の Paul Dalziel 教授をはじめ、多くの先生方と意見を交換できたし、大学図書館や市内の図書館も利用できた。本稿はその成果の一部である。また、日本側の企業関係者や現地の人々にも感謝したい。日本側では、住友化学アルミ事業部長の塩見澄氏とアルミ事業部の広納幸正氏である。東京側では現地への連絡のほか、資料の提供、施設や製品の説明をしていただいた。NZ側では、現地企業の Pan Pac Forest の Director である山川淳氏、NZAS の Community Relations の Andrea Carson 女史などである。これらの方々は、お忙しい中を私のために工場見学に立ち会って、丁寧なお答えを頂いたり、親切に対応していただいた。また、貴重な資料を頂いたり、適切なコメントをいただいた。また、帰国後半年たって、日本NZ学会とオークランド大学アジア研究所との共催でオークランド大学でセミナーが開かれ、その際、本稿の一部を報告する機会があった。参加者の皆様から貴重なコメントやアドバイスを頂いた。関係者の皆様にはこの場を借りて感謝したい。

2. 企業のプロフィール、プロジェクト概略、ビジネスの背景

林業は、NZでは当初は国家が運営していた。Forest Service という省庁が植林を行っていたが、民間の参入にはかなりの期間は不適當なものだった。「NZの森林面積は、総面積の23.2%、1540万エーカーである」⁴⁾。しかし、その大部分がNZ固有の原生林やブッシュで占められており、従来から民間の手によるビジネスには費用がかかるわりにほとんど見返りといえるものはなかったのである。ところが1900年頃に、カリフォルニア原産のラジアタ・パインという松の一種がNZに植林され、成長が早いことが確認されて以来、木材資源としての可能性に期待がかかった。NZ政府は、1935年にNZ Forest Products という国営の事業を設立し、森林・山野の管理と製材製紙事業の利潤可能性を検討した。企業としての方向性・可能性が明確になるのが戦後の1951年、52年と考えられる。この頃、政府はいくつかの企業に山林の管理・利用を打診したと考えられる。その結果、Fletcher という企業が応募した。この会社は、本来、建築や建設で大きくなり初代創業者の James Fletcher は、スコットランドの大工から身をおこし、NZに移民してからは友人兄弟で建築業をしていたが成功し、次第に国家の事業に参画し、大戦でも軍事基地などの建設にもかかわったといわれる。Fletcher は、材木や建築資材を大量に必要としたため、創業者の息子の Jim Fletcher は子会社として、52年に Tasman Pulp and Paper を設立する。この企業は当初、山林の伐採権をはじめ多くの特権を政府から与えられたが、それでも社内からはこの事業の可能性に疑問視するという意見が多かった。「フレッチャーの最大の冒険は、パルプと製紙業への参入を

年表 1. NZ の主要な製材・製紙企業の事業展開とその変遷

1935	New Zealand Forest Products Ltd. 設立
1951	Carter Consolidated Ltd. 設立
1952	Tasman Pulp and Paper Co. 設立
1971	Carter Consolidated Ltd. が王子製紙および国策パルプと合併事業として Pan Pac Forest Products Ltd. (ネピア工場) を設立
1973	Pan Pac Forest Products Ltd. のネピア工場が操業を開始
1984	住友林業 (Sumitomo Forestry Company Ltd.) がネルソンに材木工場 (当初は MDF 生産) を Nelson Pine Industries Ltd. という名前で設立。
1985	Carter Consolidated Ltd. は, Carter Holt Harvey Ltd. (以下 CHH と略記) として企業を再編
1987	CHH は家庭用紙メーカーの Caxton Paper Mills Ltd. を買収
1989	New Zealand Forestry Corporation Ltd. は国有林と伐採権を売却。約55万ヘクタール。CHH や Fletcher Challenge などが購入
1989	立川林産はロトルアで製材業を開始
1990	CHH は先発の大企業 New Zealand Forest Products Ltd. を買収
1991	米企業 ITT Rayonier が NZ Timberlands Ltd. の管理する97,000ha を購入
1993	CHH は Pan Pac ネピア工場の権益を王子製紙 (87%) と日本製紙 (13%) に譲渡
1995	NZ Forest Corporation Ltd. は国有企業の Crown Forest Management Ltd. に組織替え
1996	政府は Forestry Corporation of NZ の株を売却。これを Fletcher Challenge と Brierley Investments と Citifor のコンソーシアムが購入
1998	Pan Pac Napier Factory は UP Grade
2000	住建産業と日商岩井が Kaitaia Mills を買収
2000	Norske Skog Industrier ASA of Norway は Tasman 工場など豪, NZ, 北南米の 9 工場を Fletcher Challenge Paper から購入
2001	CHH は Tasman 工場のクラフトパルプミルを Norske Skog Industrier ASA から購入
2001	Nelson Pine Industries Ltd. は高質の材木として LVL 生産を開始

注 1. MDF は, Medium Density Fiberboard (中密度繊維板)

注 2. LVL は, Laminated Veneer Lumber (単板積層材)

注 3. 「網掛け」の部分は日本企業の関係する事項

決定したことで父親の知恵と経験、そして息子のエネルギーと交渉能力やハードワークによって実行されたことである』⁵⁾といわれる。Tasman Pulp and Paper と Fletcher 社は最初林業部門では政府の保護を受けたがその後順調に発展し、21世紀の初期まで NZ 最大の企業として世界の建設業・林業・パルプ製紙業の分野で NZ 経済に貢献した。

ところで、1951年には、本稿の王子製紙との関連が深い Carter Consolidated が設立された。しかし当時はまだ Tasman 社ほどの企業規模もなく、また山林を管理する自信もなかったようである。Carter 社が頭角をあらわすのは日本企業と提携して以来のことである。1971年、Carter 社は、日本の王子製紙と山陽国策パルプに話をもちかけ、出資を要請した。王子製紙も当時は相当この話については検討を要した様子である。なぜなら、製材製紙業というのは山林の伐採権を持たなければ原料の安定供給を欠き、そのほかに種々の制約を持つ産業である。すなわち、(1) 長期の山林経営にかかわる。NZ のラジアタ松では植林から25~30年の成木までの期間は投資の懐妊期間である。(2) 大規模工場・設備、大規模投資を必要とする。(3) 加工のための燃料、電力、水などの調達・対策費用が変動し、しかも製品価格(紙・材木・ダンボール)が変動しやすい。(4) 海外事業では利益のわりに為替変動が大きい。すなわち大規模設備を抱えている割にはハイリスク・変動リターンの産業であるといっている。また、製品によっては過当設備から過当競争を招きやすく、いまや国内競争から国際競争が激しい産業といわれる。

1973年、Pan Pac Forest Products 社の Napier Factory が生産を開始した。工場場所は、NZ 北島、ネピア市郊外、Wairoa RD、国道2号線に面している。カインガロアの山林、32,500ヘクタールを管理経営し、306名の従業員のうち日本人は5人が勤務している。林業・材木・パルプが主な事業で、資本金は1億2600万 NZ ドルである。当初は Carter 社が主体であったが、1985年に Carter 社は Carter Holt Harvey (CHH) と社名を変え積極経営に乗り出す。1993年には、CHH はネピア工場を王子製紙(86.6%)と日本製紙(13.3%、山陽国策パルプと合併)に譲り、別の工場の買収にとりかかる。その結果、北島の Tokoroa の近所の Kinlith 工場、同じく北島の Whakatane 工場を入手する。Pan Pac 社は王子製紙主導の製紙パルプ企業として対日輸出に専念し、一方 CHH は豪州および NZ への製造販売に力を入れるという分業分担関係の成立である。私の推測によれば、CHH は Pan Pac の成功以来、企業の業績は好調に見える。Pan Pac 事業からの撤退資金は別の国営企業の工場施設の購入に利用しオセアニアでの事業の地位を固めてきた。また、Pan Pac 社も好調で1998年には、工場を拡張、新鋭機を導入し能力を高めている。ところで、2000年を過ぎたあたりで NZ 最大の製紙・パルプ企業と見られていた Tasman Pulp 社は、カナダやチリでの事業に失敗し大規模な損失を出すようになり、親会社の Fletcher Challenge 社は、工場・施設や山林を売却し、製紙・パルプ事業から撤退することになった。この工場を購入したのがノルウエーの Norske Skog 社で、さらにその後この Kawerau 工場の一部を CHH 社が購入したことにより NZ での山林、製材・製紙・パルプ部門は CHH を中心に展開されることになった。すなわち、オセアニアは、CHH で対日・アジアは、Pan Pac、対欧製紙・パルプは Norske Skog Tasman Limited という暗黙の分担関係である。この関係は、いまのところ親密な結びつきの企業

同士だけに表面的には平穏ではあるが、製紙業界の過当競争やマーケティングの激しさを見てきたものにとっては予断を許さないものがある。

アルミニウムのプロジェクトは、南島の南端インバーガーギルの付近の Bluff の Tiwai Point にある New Zealand Aluminium Smelters Ltd.である。NZ 政府、当時の首相、労働党政権の Walter Nash は NZ の工業振興に熱心で繊維産業を振興しようとして反対にあったりしていたが、結局いくつかの産業を成功させた。このプロジェクトもその一環として提案され推進された。1960年、ナッシュは水力発電所の調査活動をスタートさせる。1967年、豪州の鋳山会社、Comalco はジョイント・ベンチャーとして日本の住友化学と昭和電工に融資話を持ちかける。当初、住友化学が20.64%、昭和電工が20.64%、Comalco が58.72%の持分で資本金は3,150万 NZ ドル、であった。1971年に工場は生産を開始するが、工場の開始前に大きな問題が起こる。それは、この工場に電力を供給する発電所の問題であった。NZ 南島の西海岸から南部にかけてのフィヨルドランドは雨量が多くテアナウ湖とマナポウリ湖を水路でつないだこの付近は水力発電には好都合であった。政府はマナポウリ棧橋の対岸に発電所を作ることを計画、工事を開始したが当初湖水の水位を30メートルあるいは80フィート（24.4メートル）上昇させる予定であったが、これに対し反対運動が勃発した。「1971年には、The Royal Forest and Bird Protection Society という団体が26万4906人の署名を集めて、いわゆる自然環境問題を提起した。」⁶⁾これは世界的にも注目され、環境配慮の

年表 2. NZ Aluminium Smelters Limited の事業展開の経過

1960年 1月	NZ 政府 (Walter Nash 首相) は、水力発電研究の会社の協定にサイン
1967年 2月	Comalco が住友化学と昭和電工に対し共同投資を勧誘
1970年 1月	NZ 政府 (Keith Holyoake 首相) は湖水位についての調査委員会を設置
1971年 6月	The Royal Forest and Bird Protection Society は、発電所のための湖水水位上昇に反対する264,906人の署名を提出
1971年 7月	第一期工場操業開始
1972年初頭	これまでに42,000トンのアルミを生産
1982年 8月	第二期工場操業開始
1986年 3月	昭和電工が Comalco に権益譲渡 (出資比率20.64%)
1986年 8月	第三期工場操業開始
1988年 7月	Comalco が Comalco NZ に権益譲渡
1996年 5月	Up-Grade 操業開始
現在	資本金31.5百万 NZ \$。出資比率は Comalco NZ が79.36%、住友化学が20.64%。生産量は年間35万トン。

模範となった。こうして政府と電力会社は湖水の水位を上昇させることを断念、マナポウリ発電所は湖水の地下に作られることになった。湖水が発電モーターを動かしたあとの排水溝は湖の反対側の湾岸に作られた。この水力発電所は「国内最大で、湖から地下213メートルにあるタービンまで水を落とし、西海岸のダウトフル・サウンドというフィヨルドの入江まで10キロのトンネルを掘って放水している。ここは700メガワットの発電能力を持っている。』⁷⁾これは、NZAS とは一応異なる NZ の電力会社と NZ 政府の対応ではあったが、発電所の建設目的がアルミ精錬のための電力供給ということでは大いに関連があったのである。とにかくも1971年に工場の一部は生産を開始し、72年には、半年で42,000トンのアルミを生産できた。1982年に第二の生産ラインを完成、86年には第三生産ラインを完成させるが、この頃の日本ではアルミ不況のため昭和電工が20.64%の持分を Comalco に売却し撤退することになった。しかし、住友化学はこの不況を見事乗り切り、事業を成功させた。1996年に新鋭設備および機器が導入され、2000年には豪州 Comalco から権益を譲渡されていた NZ コマルコは、Rio Tinto という英国豪州の企業グループの子会社になる。現在、「生産量は年間35万トンであり、そのうち、約7万トンを住友化学が引き取ることになっている。』⁸⁾「鋳石のボーキサイトは、豪州の北クイーンズランドの Cape York 半島の Weipa 鋳山から中央部の海岸の港湾都市 Gladstone にある Queensland Alumina Limited に船積されアルミナが製造される。アルミナは NZAS まで運ばれ、約4トンのボーキサイトから約2トンのアルミナが作られ、約2トンのアルミナから約1トンのアルミが生産される。』⁹⁾そして、テイワイ・ポイントでの精錬が選択された理由については、NZAS は、次の4つを挙げている。「(1) NZ の国家的電力送電システムの一部としてマナポウリ電力計画からの電力の相当量が継続的に利用できること。(2) ブラッフの深い港湾に近接していること。(3) 精錬工場のニーズ、サービスや供給品の見地からみてインバーカーギル市によるインフラ整備が確立していること。(4) テイワイ・ポイントでの環境的気候的状况が好都合なこと」¹⁰⁾である。会社によれば、送電のコストは電力会社側の問題で、精錬所側は原料の運搬や製品の輸出のための良港を必要としたため、発電所からはかなりの距離が生じてしまったということである。また、NZ では、この発電所のあといくつかの河川で水力発電所が計画され建設されたが、この発電所ほど環境に配慮したものは作られなかった。住宅地に近接したり水量が多すぎて水位が高くまた、近隣の自然環境の整備も不十分なものが多かったが、マナポウリ湖発電所の場合は模範的であるといわれる。現在でも湖畔の対岸の棧橋から船で片道約1時間の観光コースが人気になっていて、NZ 人や外国人観光者が発電所の見学に訪問している。

3. 木材・紙類およびアルミの対日輸出の軌跡と問題点

本稿の分析を行うにあたって、両プロジェクトが設立された当時の NZ の経済的な背景について述べなければならない。まず、1957年からは、ナッシュ労働党政権、1960年からは12年間ホリオーク国民党政権、72年からはカーク労働党政権、75年から9年間はマルドーン国民党政権であ

る。84年にはロンギ労働党政権による経済改革が始まるわけであるが、この60年から80年にかけての時代は、NZ経済の基本的方向を決める頃にあたる。その背景はNZ経済の将来への漠然とした危機感である。「ナッシュ政府では工業振興が図られた。製鉄所、ガラス製造工場、ジンの醸造所、精油所、アルミ精錬工場、繊維工場である。」¹¹⁾ところで、「55年になると英国がEECに加盟する気配となってNZの行く手に暗雲がかかってきた。フランスが二度にわたって拒否したものの、72年に英国の加盟は認められた。NZは（英国に）特別の除外例を認めるように要求し、77年まではバターとチーズの相当量を英国市場に輸出を続けられるようにした。とはいうものの、将来はお先真っ暗だった。NZはその酪農製品と輸出市場を他に代えようと努力した。これまで英国が伝統的に買っていた大量の高品質な蛋白源を、どこの市場に転換できるだろうか」¹²⁾というように経済的危機感から輸出商品の多様化、輸出市場の多角化政策がとられる時期にあたる。結局、ナッシュからマルドーンに至るNZ歴代政権の努力と危機感がマルドーンのThink Big計画とその失敗による経済改革に導く時代にあたるのである。すなわち、「1979年には別の騒動があった。ビジネスでは新しい革新的企業主義が出現しつつあった。それは一部の革新的な中小の製造品輸出業者の間でも顕著であった。農業は急速に多様化を進行させていた。そして、企業家精神は民間部門に限られることはなかった。政府は、Think Bigを提案した。これはこの国の巨大なエネルギー供給を利用して、急速に重工業化を進めようとする冒険的プログラムであった。……1979年、NZでは政治・経済の水面下において、大発酵体がまさに沸騰しようとしていた。政治やビジネスの指導的高みから見れば、それはかつては静寂のなかの一種のさざ波のようであった。しかしこの時、発酵体は水上に突出しようとしていたのである。革命は始まったのである」¹³⁾という具合である。

以上いくつかの叙述を引用してきたが、本稿の2つのプロジェクトに関していえば、ナッシュ労働党政権とホリオーク国民党政権の時代で、経済的危機感がNZをして積極的開発政策へと向かわせることになったといえるのである。以後の十数年はNZが工業化を模索して種々のプロジェクトの可能性に挑戦するのである。そのほとんどが失敗しているのである。これらはリスクの大きな投資であり、その一部の工場の操業については反対運動もあった。しかしながら、それでも、これらのプロジェクトを含むいくつかのものは、幸運にも恵まれ、またうまく運営され、結果的には極めて大きな経済的効果を挙げたといえよう。その代表として紙・パルプおよびアルミを挙げることができる。

表1-1および表1-2は、NZの1967年から1976年までの木材・紙類・非鉄金属の輸出を示している。何故この70年代の輸出を取りあげるかといえば、この時にはまだ日本企業のNZ進出が少なく、貿易統計上にこの2つのプロジェクトの影響が単純にあらわれやすいからである。ところで、この表の輸出総額とは、NZ全体の対世界輸出を示す。また、非鉄金属は、銅、亜鉛、ニッケル、アルミなどの総称であり、NZの場合、他の金属の輸出が少ないので1971年以前はともかく1972年以降はその大部分がアルミであると思われる。そして、このアルミの輸出相手国はその大部分が豪州と日本であると考えられる。また、木材製品の中にはウッドチップが含まれ、

表 1-1. NZ の木材・紙類・非鉄金属の輸出

\$ [000]

	1967	1968	1969	1970	1971
丸太・木材	7,185	15,941	27,810	33,798	36,916
パルプ	5,904	6,151	7,448	7,294	9,499
新聞用紙	10,106	15,784	16,149	15,845	14,028
木材製品	223	694	1,187	2,891	4,434
紙・板紙	11,047	18,201	20,491	22,259	20,434
非鉄金属	2,116	3,102	3,672	4,327	2,711
...					
...					
...					
輸出総額	727,224	820,475	989,097	1,086,661	1,131,103

出所：NZ Department of Statistics, *New Zealand Official Yearbook, 1968-1972*.

表 1-2. NZ の木材・紙類・非鉄金属の輸出

\$ [000]

	1972	1973	1974	1975	1976
丸太・木材	40,598	44,781	47,663	28,044	31,725
パルプ	11,269	14,154	25,818	43,997	59,037
新聞用紙	16,503	16,194	14,539	20,848	34,298
木材製品	5,386	6,232	6,209	7,652	9,643
紙・板紙	24,614	24,559	28,654	39,361	66,597
非鉄金属	14,659	25,393	42,423	37,131	69,802
...					
...					
...					
輸出総額	1,369,834	1,786,989	1,787,563	1,621,547	2,371,605

出所：NZ Department of Statistics, *New Zealand Official Yearbook, 1973-1977*.

「日本は、南島のネルソンに合弁によりチップ工場を設立し、1969年より年間約150万ドルのチップの輸入を行っている」¹⁴⁾という文章があるところを見ると、この分が日系企業のものであると思われる。さて、実際にはその数年前からNZ側の統計によれば相当部分の材木・紙類の輸出が見られる。これは、当時の国営企業である New Zealand Forest Products, あるいは当時の大企業、Tasman Pulp and Paper, これに次ぐ Carter 社が材木・製紙企業として急成長し、その輸出増加が見られた時期である。1973年からは Pan Pac 社が日本には主としてパルプ、新聞用紙、ウッドチップを輸出していると見られる。運賃コストを考えると新聞用紙やウッドチップよりはパル

プを対日輸出したほうが経済効率は高まるといえる。また、表2-1と表2-2は表1-1と表1-2の数値を%で示したものである。表2-1と表2-2によれば1968年頃から丸太・木材、新聞用紙、紙・板紙という項目の対外輸出が増加している。NZの木材、紙パルプの輸出相手国としては、この時代には豪州と日本が主な相手国と見られる。いずれにしても、この頃がNZの木材、紙・パルプ輸出の興隆期と見られる。材木関連項目を単純に合計すれば、すでに相当な程度の輸出産業化を達成していて、1967年には、NZの輸出総額の4.7%、1968年に6.8%、1969年

表2-1. NZの木材・紙類・非鉄金属の輸出

%

	1967	1968	1969	1970	1971
丸太・木材	1.0%	1.9%	2.8%	3.1%	3.3%
パルプ	0.8%	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%
新聞用紙	1.4%	1.9%	1.6%	1.5%	1.2%
木材製品	0.03%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%
紙・板紙	1.5%	2.2%	2.1%	2.0%	1.8%
非鉄金属	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%
...					
...					
...					
輸出総額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：NZ Department of Statistics, *New Zealand Official Yearbook, 1968-1972.*

表2-2. NZの木材・紙類・非鉄金属の輸出

%

	1972	1973	1974	1975	1976
丸太・木材	3.0%	2.5%	2.7%	1.8%	1.3%
パルプ	0.8%	0.8%	1.4%	2.7%	2.5%
新聞用紙	1.2%	0.9%	0.8%	1.3%	1.4%
木材製品	0.4%	0.3%	0.3%	0.5%	0.4%
紙・板紙	1.8%	1.4%	1.6%	2.4%	2.8%
非鉄金属	1.1%	1.4%	2.4%	2.3%	2.9%
...					
...					
...					
輸出総額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：NZ Department of Statistics, *New Zealand Official Yearbook, 1973-1977.*

に7.4%，1970年に7.6%，1971年に7.5%，1972年に7.2%，1973年に5.9%，1974年に6.8%，1975年に8.7%，1976年に8.4%となっている。以上がNZ側から見た貿易統計である。これらの統計によってもある程度の投資効果というものが理解できる。

表3-1と表3-2は、日本側の統計である。輸入の項目はNZの輸出統計と一部異なるが、王子製紙と住友化学の貢献は容易に理解できよう。まず、アルミ・アルミ合金について見てみる。これは極めて明確に投資の貿易効果が観察できる。1971年にプロジェクトはスタートするが、日本はこの年度に55万5千米ドルの輸入をしている。72年からは急激に輸入を拡大させ、2443万3千米ドルとしている。74年からはさらにこの比率は上昇し、日本のNZからの輸入額の10%を越える比率となり、対NZ貿易の重要品目となった。また、木材、パルプ、ウッドチップの各品目も効果は明らかである。特に、ネピア工場が操業した1973年からのパルプの輸入の増加は顕著で

表3-1. わが国のNZからの輸入

単位：1000米ドル

	1967	1968	1969	1970	1971
木材	16,858	38,452	45,988	50,195	57,448
パルプ	708	1,236	158	—	214
ウッドチップ	—	—	—	—	—
アルミ・アルミ合金	—	—	—	—	555
...					
...					
...					
輸入総額	111,787	120,450	143,865	157,649	161,595

出所：経済産業省『通商白書』1968-1972.

表3-2. わが国のNZからの輸入

単位：1000米ドル

	1972	1973	1974	1975	1976
木材	61,555	75,469	86,378	32,494	47,800
パルプ	773	5,455	18,667	25,235	24,166
ウッドチップ	5,564	7,356	10,507	12,479	10,421
アルミ・アルミ合金	24,437	37,308	48,781	62,225	84,194
...					
...					
...					
輸入総額	248,477	417,372	402,183	367,290	454,218

出所：経済産業省『通商白書』1973-1977.

ある。ウッドチップもネピア工場の操業開始の前年の72年から日本側の輸入が増大している。これら3品目の輸入比率を見てみると、1967年に15.7%、68年に32.9%、69年に32.1%、70年に31.8%、71年には35.7%、72年には27.3%、73年には21.2%、74年には28.7%、75年には19.1%、76年には18.1%であった。このようにして日本側統計から見るとアルミも材木・製紙原材料も非常に重要な貿易商品である。

表4-1と表4-2は、わが国の90年代から最近までのNZからの輸入品の主要品目をみよう

表4-1. わが国のNZからの輸入, %

	1990	1992	1995	1998	1999
牛肉	2.7%	2.3%	3.8%	3.1%	2.8%
羊肉	4.1%	3.5%	2.1%	2.0%	1.7%
魚類	8.0%	8.2%	7.6%	6.4%	7.7%
野菜・果実	11.9%	10.9%	9.4%	11.4%	12.8%
酪農品	5.6%	7.0%	5.4%	9.0%	8.4%
材木	9.7%	13.8%	11.9%	10.8%	9.7%
パルプ	4.7%	4.0%	3.4%	3.3%	2.8%
アルミ・アルミ合金	17.6%	10.6%	11.2%	16.4%	14.1%
木材製品	3.6%	4.7%	8.6%	7.9%	9.1%
その他					
輸入総額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：経済産業省『通商白書』1991-2000.

表4-2. わが国のNZからの輸入, %

	2002	2003	2004	2005	2006
牛肉	1.7%	2.6%	5.1%	5.8%	5.8%
羊肉	1.5%	1.8%	2.1%	2.4%	2.1%
魚類	5.7%	5.1%	4.2%	4.0%	3.9%
野菜・果実	12.1%	12.9%	12.1%	12.9%	10.9%
酪農品	8.0%	6.1%	6.2%	7.2%	7.2%
材木	8.1%	8.3%	7.1%	5.8%	5.2%
パルプ	2.9%	2.6%	2.8%	2.9%	2.6%
アルミ・アルミ合金	15.0%	15.9%	16.1%	16.9%	22.1%
木材製品	9.4%	9.5%	8.6%	8.7%	8.1%
その他					
輸入総額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：経済産業省『通商白書』2003-2007.

とするものである。これらの表を検討することによりアルミや材木、パルプ、木材製品の位置付けをしようとするものである。70年代から今日に至るまでNZ側では対日輸出において酪農品や牛肉羊肉などの肉類を期待していた。日本側では、これに対して野菜・果実、魚類、アルミ、材木、パルプ、木材製品などの輸入増加を期待した。これらの表によれば、日本側の期待に沿うような品目に近い商品の開発を行うか日本企業の投資をもちかければNZの対日輸出が増大することが予想できよう。今のところアルミ、材木、パルプ、木材製品が成功している。なぜなら、特に品目別にみれば、アルミ・アルミ合金はこれらの表では第一位の輸入品目である年が多いし、また、材木、パルプ、木材製品を合計すると大きな割合を占めることも注目したい。この時代になると林業木材関連事業には多くの日本企業が参入してきている。すなわち「1981年から1993年にかけて伊藤忠商事、住友林業、住建産業、日商岩井、立川林産、ナショナル住宅産業などの企業の名前が登場する。」¹⁵⁾

こうしたNZの対日輸出の基本構造は1980年代にも変わることがなかったのである¹⁶⁾。このように日本とNZの貿易を見てくると材木が1960年代後半にまた、アルミが1970年代に重要貿易品目になって、それ以降30年以上にわたってNZの対日輸出に貢献しているということが理解できよう。この点はいかに強調しようともしすぎることのない事実である。確かに材木や木材製品という商品項目では多くの日本企業が参入してきて必ずしも王子製紙やPan Pac社だけの効果ではないが、それにしてもNZの林業・製紙業の企業発展の初期の時代から興隆期にかけての主要企業としての貢献は大きいものがある。

4. NZの対日輸出拡大へのインプリケーション

まず、日本経済へのNZの貢献についていえば、最近の統計では次のように述べる事が出来る。通商白書2007年版によれば、「丸太およびそま角については、一位米国の33.1%、二位ロシアの32.3%、三位カナダの12.7%、四位マレーシアの12.7%についてNZは5位で4.7%の輸入額で、ウッドチップについては、一位豪州の36.4%、二位南アの20.4%、三位チリの13.5%から遅れること第10位のNZは1.7%を輸入、パルプの輸入額は、一位カナダで33.4%、二位米国で30.7%、三位ブラジルで11.8%、五位がNZで4.5%である。また、アルミの輸入額では、一位ロシアの21.4%、二位豪州の18.1%、三位中国の11.4%について四位のNZからは6.9%を輸入している」¹⁷⁾もちろん、市況の変化、為替の関係や輸入関連企業の事情によって各年度によってもかなりの変動はあるが、最近のNZからの輸入品の大きかな位置付けは可能である。そして、この統計の中には王子製紙や住友化学以外の他の企業の輸入部分が含まれてはいるものの、日本経済に対してNZが相当な貢献をしているということが出来る。

NZから対日貿易をみると、最近の対日貿易は停滞気味である。たとえば、「NZの輸出額の割合については、2002年では、総輸出額の11.9%、2003年では11.4%、2004年では11.2%、2005年では11.4%、2006年では10.3%というように最近では豪州、米国について第三位の輸出相手国で

ある。]¹⁸⁾かつて1970年ころから1980年頃までは米国について第二位の相手国であり、また1990年頃からは豪州について第二位の輸出相手国だったが1999年からは第三位となった。この原因としては、日本にとって魅力的な商品が登場していないことにあると思われる。NZ側では、牛肉、羊肉、酪農品の輸出拡大を従来から目指してきているがこれに対し、日本側では野菜・果実や魚類の輸入が増大しているのは明らかである。

将来の日本に対するNZの輸出商品の可能性について展望するならば、まず、牛肉や酪農品に対する日本側の関税障壁などはますます低下するので有望ではある。また、狂牛病による米国肉離れがあってから日本人はNZの牧草肥育の牛肉を輸入することが増えたが、はたして日本人の食習慣が変化するかが焦点である。依然として日本人の穀物肥育牛肉への嗜好が変わらないなら再び米国牛や豪州牛への需要増となり、NZ牛肉の対日輸出は減少する。羊肉についても同様であって日本人の嗜好が羊肉に向かうかがどうかが課題である。また、NZ人あるいは日本企業の投資が穀物肥育の牛肉牧場経営に向かうかがこれからの両国の貿易を変えるポイントである。野菜・果物、魚類への投資ももう少し増加しても良いように見える。NZ人はこうした分野についてリスクをとることに消極的であるから、このままでは新分野への投資は行なわれそうにない。NZ側経済人の誘致や広報活動によって、関連業界に属する日本企業の進出が期待されよう。

材木・木工、紙・パルプ部門への日本企業の進出は今後も期待されよう。特に合板や家具、木材加工分野への企業進出と投資がふえそうである。NZでは南島でも新しく植林が行なわれており、木材工場等の活動も活発であるから、Pan Pacの工場の拡張を含めて、新工場の設置や生産の拡大がありうる。しかし、アルミについては、環境問題、電力問題などから、新工場の設置は困難である。実際、マルドーン国民党政権により「1980年代に計画されたシンク・ビッグ計画はエネルギー部門での大建設プロジェクトによっていたが、アラモアナ・アルミ精錬所のプロジェクトは進行しなかった」¹⁹⁾この理由については一部で環境問題に伴う反対運動によって中止されたという説があるがそのほかにも原因はある。実際には政府の計画に対しコマルコ社が資金を調達できなかったという説が有力である。オタゴ半島まで電力を引いて来て精錬所を作る計画の中止は、たとえば1986年の昭和電工の撤退等の背景にある日本のアルミ不況などに起因もしている。また、82年にNZASは第二工場を増設、86年に第三工場を増設している。つまり、コマルコ社や日本企業は工場を増設と拡張で精一杯であるのに対しNZ政府側は発電所の増設による電力余りが当時の状況であったのである。現在では、アルミは需要が増大していて精錬所は新鋭設備を導入するか増設の可能性を検討しているものの肝心の電力が不足している状況にある。南島のもう少し中部の河川について可能性はあるが、反対運動などを考慮すると水力発電所の設置にはなかなか困難な問題が存在する。

王子製紙や住友化学が進出した時代のNZ経済には、すでに見たように漠然とした将来に対する不安感があって、これが国内の利用可能資源の総動員に結びついたのであろうと考えられる。その後のビッグプロジェクトの挫折は、NZをして経済改革に向かわせた。経済改革後のNZ経済はとにかく立ち直りをみせ、海外からの投資を導入した。投資とともに資金や技術を持った移

民の流入も活発化し観光や商業も振興した。また、対豪州経済との結びつきも強くなり、豪州企業のNZ企業買収も進み、NZ経済の経済的従属化が進んでいる。中国や韓国などアジア諸国との貿易も盛んで当面は資源開発や開発輸入型の対日輸出を目指すという状況にはない。しかしながら、豪州経済が好況な時はその影響で好況が波及する最近は極めて良好なパフォーマンスを示すが、NZ経済は依然として脆弱な構造を抱えたままであるので、それほど安心は出来ない。豪州経済に似てNZ経済もまたイージーゴーイングであって基本的な経済構造の構築には時間がかかるし外貨獲得に無関心な事が多い。長期的にはもう少し対日米輸出を目指す産業を設立すべきでまた、そうした時代がやってくるのも考慮すべきである。

5. 王子製紙と住友化学のNZ経済への貢献と課題—むすびにかえて

本稿では、日本企業の進出と投資がNZ経済に何をもたらしたかについて、特にNZの対日輸出や経済活性化、などについて考察した。1970年代の両企業の投資はNZ経済に多大の貢献をしたし、今日でもなお大きな影響力を持っている。

王子製紙の場合は、NZの林業、材木、紙・パルプ業界への先駆的貢献を行なった。国営企業とタスマン・パルプ社による革新的企業活動があったが、カーター社との合弁による追い上げと競争によりNZの林業と経済全般への貢献をした。80年代の民営化によりタスマン社が業界をリードしたが、2000年に入ると、CHHと名称を変えたカーター社がNZの代表的企業となった。王子製紙はこのカーター社と組んでリスクの大きいNZ林業の開発と発展にチャレンジしたわけである。80年代の後半あたりから材木、林業、木材関連の多くの日本企業がNZに参入する契機を作り出し、対日輸出の増加に大きく貢献した。Pan Pacの工場はユリナキというところにあるのだが、対日輸出港は、その近所の海岸線が大変に美しい町Napierで、その町の名前は、王子製紙がティッシュ・ペーパーを発売する時に工場の完成を記念して「ネピア」という商品名で販売したおかげで有名になり、日本人には忘れられない名前となったのである。これも隠れた貢献である。王子製紙が工場を設立したのが1971年、操業を開始するのが73年であるが、その後は飛躍的に対日輸出が増加したことは明らかである。本稿で示したパルプやウッドチップの統計からは明確に観察できる。特に日本側の統計から明らかである。また、王子製紙の進出の前から材木などは輸出が多少とも増加しているが、これは王子製紙のNZ進出を知ってNZとの取引を増やそうとした日本商社などの関与、あるいはタスマン社などによっても考えられる。王子製紙の関与によるPan Pacの成功は、40年に近い外貨獲得額だけでなく、NZでの雇用の安定および増大、生産活動の活発化によるGDP増大、関連企業への購買効果、対日イメージアップなど極めて大きな経済的効果を持った。そのほか、王子製紙の主要工場のある北海道苫小牧市とNZネピア市は姉妹都市となり市民レベルでも交流が起こっているのも大きな効果である。2000年に入ってから工場の規模・能力は拡大し、工場の拡大を行なった際にもNZのヘレン・クラーク首相が開所式に訪問しているというほどの貢献である。

Pan Pac の課題は、将来にわたり王子製紙が関与できるかということであろう。タスマン社に見られるように製紙のビジネスはなかなか困難である。製紙の際の電力コストや製品の価格不安定性あるいは反公害・環境運動などもその一因である。材木・原材料など運搬の大型トラックの通行や排煙・廃熱・粉塵・水質汚染などに対する近隣住民の批判も大きい。また林業自体が長期にわたるリスク要因である。タスマン社は、カナダやチリでのビジネスで失敗したと言われるが、同様にして海外の企業にとって NZ でのビジネスは予断を許さない。特に NZ での Norske Skog 社の動向は予見できない。タスマン社の工場を購入し、その一部工場を CHH 社に分割転売している所から見て、NZ での製紙マーケティングの将来はそれほど大きいとも思えない。CHH のトコロア・キンリス工場とファカタネ工場の設備、また NZ 最大と言われた CHH カウエラウ工場と Norske Skog 社のカウエラウ工場は筆者の観察によれば、いずれも規模は大きいが老朽化しているように見える。Pan Pac の工場はこれに対しやや規模が小さいが新鋭設備を導入しているように見える。ユリナキでの工場は拡張可能ではあるが肝心の日本のパルプ・チップのビジネスが将来どのようになるかが問題であろう。ここしばらく日本では製紙業界の過当競争とコストアップが課題であるという。

NZ では、過当競争ということはそれほどないが、コストアップ要因はあるという。また、NZ では、最近の円キャリートレードの影響や豪州景気を受けてインフレ気味による NZ ドル高などのため輸出が困難になっている。このように考えてくると、王子製紙のビジネスは期待されているほど順風というわけではなく、厳しい条件の中での海外事業運営ということになるのではないかと考えられる。

住友化学の場合は、王子製紙ほど積極的に NZ でのビジネスに関与したようには見えない。NZAS の場合は、どちらかといえばコマルコの主導型の投資とビジネスが行なわれている。しかし、アルミは日本ではまだまだ需要は健在であって、対日輸出に占める割合も大きい。NZ での外貨獲得産業としては極めて大きな役割を持ってきている。1980年代や90年代には、品目別には対日輸出第一位を占めてきていて日本から見れば、今後も期待が大きいプロジェクトである。本稿では、1971年のプロジェクトの操業以来、特にわが国の貿易統計から見て大きな輸入額を示していることを見てきた。世界的にアルミの需要が拡大し、価格が上昇していることをみると工場の規模拡大、精錬能力の向上が待たれるところである。皮肉なことに NZ では1980年代には電力開発計画が進んでいて水力電力が過剰であった。もう一つの別の精錬所の計画が進んでいたこともある。ただ、この時の日本の経済状況ではアルミ業界は不況でとても資金の調達は困難であった。また、このプロジェクトの発足当時からのもう一つの課題があった。それは、水力発電所の建設に伴う水位の上昇による環境問題であった。アルミの精錬には多くの電力を必要とする。マナポウリ湖の発電所建設以来、反対運動が起り、水力の新発電所計画が困難になっているのが問題である。水量の豊富な河川はこのほかにも沢山あり、マナポウリ上流にも水力発電所建設は可能ではある。また、さらに最近、NZ では電力が不足してきて電力料金が上昇していることである。環境の問題を克服した発電所の建設が期待できるが、しかし、電力料金の上昇は、電力を

大量に使用するアルミの生産コストを確実に上昇させる。NZASのテイワイ・ポイントの精錬所の近所はまだ工場拡張の余地はあるものの、電力供給不安があり、将来の課題である。そのほか水質汚染、トラックの交通混雑などの住民の反対もある。特に、精錬所の対岸にあるブラッフ港は牡蠣の産地としてNZでは有名な場所であり、精錬工場の操業に対する漁民の不安は大きい。最後に、アルミも紙や材木と同じく市況の変化が大きな産業である。また、NZドル高や電力料金にも影響される商品である。それだけに日本企業としては他国の製品の価格やコストと比較しつつ、輸入量や投資を選択しているのである。

王子製紙も住友化学も日本経済に対する開発輸入という貢献ばかりでなく、NZ経済にも多大の貢献を果たしてきたことは、本稿の分析で明らかである。40年近く対日輸出の品目の中で常に上位を占めてきたということは強調されるべきである。しかし、残念ながらこのことはNZでは一般に意識されることが少ない。NZが危機感を持って経済マインドに敏感であった60年代後半の気持を忘れてしまったかのようである。経済改革後のNZはまた、経済に対する危機感を忘れてきている。確かにNZは豊かな国であって、経済よりは社会的平等やレジャーに対する意識が強い。しかし、高齢化社会を迎え、年金や医療に対する不安も強い。また、経済の対豪従属化が強まり、現在は豪州経済の好調や中国などアジア経済に支えられた経済の好調という幸運に恵まれた状況の中にある。これまでも何度かの経済的危機を無事切り抜けられてきたという中で将来の外貨獲得には無関心であることが問題なのである。こうしたプロジェクトに対する正当な評価をなすべきであると思われる。

注

- 1) 拙稿「台湾における日本企業の進出と貿易」大東文化大学経営研究所『リサーチペーパー』No.17, 1992年3月。拙稿「シンガポールにおける日本企業の進出と貿易」『経営論集』第4号, 大東文化大学経営学会, 2002年, 8月。拙稿「中国における日本企業の進出と貿易——北京市近郊における日本企業の活動とビジネス」『経営論集』第7号, 大東文化大学経営学会, 2004年2月。
- 2) 拙稿「豪州における日本企業の進出と貿易」『経営革新の日本的態様——国際化のなかでの課題と展望』大東文化大学経営研究所研究叢書12, 1995年3月。拙稿「ニュージーランドにおける日本企業の進出と貿易」『経営論集』第1巻第1号, 大東文化大学経営学会, 2001年2月。
- 3) 拙稿「日本の自動車産業の対米進出と貿易——デトロイト近郊の日系サプライヤーの事業を中心として」『経営論集』第11号, 大東文化大学経営学会, 2006年2月。
- 4) 在ニュージーランド日本国大使館編, 外務省監修『ニュージーランド』財団法人日本国際問題研究所, 1978年, 65頁。
- 5) Neil Robinson, *James Fletcher : Builder*, Hodder and Stoughton, London–Auckland–Sydney, 1970, p.181.
- 6) Clive Lind, *The People and the Power : The History of the Tiwai Point Aluminium Smelter*, New Zealand Aluminium Smelters Limited, 1996, p.104.
- 7) 水野潤一『ニュージーランドの産業と経済』教育社, 1979年, 64頁。
- 8) 住友化学アルミ事業部『NZAS プロジェクト概略』2005年, 1頁。

- 9) New Zealand Aluminium Smelters Limited, *How Aluminium is made*, 2005, p.3.
- 10) *Ibid.*, p.11.
- 11) Keith Sinclair, *A History of New Zealand*, Penguin Books, 1959, p. 294. (邦訳) 青木公・百々佑利子訳『ニュージーランド史——南海の英国から太平洋国家へ』評論社, 1979年, 195頁。
- 12) *Ibid.*, pp.308-309. (邦訳) 前掲書, 203-204頁。
- 13) Colin James, *The Quiet on : Turbulence and Transition in Contemporary New Zealand*, Allen & Unwin; Wellington, 1987. (邦訳) ニュージーランド調査委員会, 唯是康彦・四郎丸文枝訳『静かなる革命—動乱と変遷の現代ニュージーランド』ニュージーランド調査委員会, 1991年, 5-6頁。
- 14) 在ニュージーランド日本国大使館編, 外務省監修, 前掲書, 67頁。
- 15) 拙稿「ニュージーランドにおける日本企業の進出と貿易」『経営論集』第1巻第1号, 大東文化大学経営学会, 2001年, 249頁。
- 16) 拙著『ニュージーランドの貿易多様化と経済発展』大東文化大学経営研究所, 1988年, 139-141頁。
- 17) <http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index.html-63k./2007.10.6>.
- 18) New Zealand Department of Statistics, *New Zealand Official Yearbook 2002-2006*.
- 19) Paul Dalziel and Ralph Lattimore, *The New Zealand Macroeconomy : A Briefing on the Reforms*, Oxford University Press, 1996, pp.17-18. (邦訳) 青山則雄・岡田良徳監訳, 『ニュージーランド・マクロ経済論—改革の成果と評価』梓出版, 1998年, 20頁。

参考文献

1. 在ニュージーランド日本国大使館編, 外務省監修『ニュージーランド』財団法人日本国際問題研究所, 1978年。
2. Neil Robinson, *James Fletcher : Builder*, Hodder and Stoughton, London-Auckland-Sydney, 1970.
3. Clive Lind, *The People and the Power: The History of the Tiwai Point Aluminium Smelter*, New Zealand Aluminium Smelters Limited, 1996.
4. 水野潤一『ニュージーランドの産業と経済』教育社, 1979年。
5. 住友化学アルミ事業部『NZAS プロジェクト概略』2005年。
6. New Zealand Aluminium Smelters Limited, *How Aluminium is made*, 2005.
7. Keith Sinclair, *A History of New Zealand*, Penguin Books, 1959. (邦訳) 青木公・百々佑利子訳『ニュージーランド史——南海の英国から太平洋国家へ』評論社, 1979年。
8. Colin James, *The Quiet on: Turbulence and Transition in Contemporary New Zealand*, Allen & Unwin; Wellington, 1987. (邦訳) ニュージーランド調査委員会, 唯是康彦・四郎丸文枝訳『静かなる革命—動乱と変遷の現代ニュージーランド』ニュージーランド調査委員会, 1991年。
9. 拙著『ニュージーランドの貿易多様化と経済発展』大東文化大学経営研究所, 1988年。
10. 経済産業省『通商白書』1968年版—2007年版。
11. <http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index.html-63k./2007.10.6>.
12. New Zealand Department of Statistics, *New Zealand Official Yearbook 2002-2006*.
13. Paul Dalziel and Ralph Lattimore, *The New Zealand Macroeconomy : A Briefing on the Reforms*, Oxford University Press, 1996. (邦訳) 青山則雄・岡田良徳監訳, 『ニュージーランド・マクロ経済論—改革の成果と評価』梓出版, 1998年。
14. NZ Department of Statistics, *New Zealand Official Yearbook, Microfilm, 1968-1977*.

15. http://www.panpac.co.nz/pulp/pulp_home/index.htm/2007. 10. 6.
16. Selwyn Parker, *Made in New Zealand; The Story of Jim Fletcher*, Hodder & Stoughton, 1994.